

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜団体情報＞

担当小委員会	第 23-1 小委員会
事務局	一般社団法人日本配線システム工業会

＜規格情報＞

規格番号（発行年）	JIS C 8281-2-2（20XX）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60669-2-2:2024（Ed.4.0）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー 第 2-2 部：電磁遠隔制御式スイッチ（RCS）の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	リモートコントロールリレー、その他の点滅器
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60669-2-2（H26） / 有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・ この規格を適用

＜審議中に問題となったこと＞

<p>8.1 の表示要求事項において、対応国際規格は定格制御電圧の表示は、定格電圧と異なる場合にだけ要求している。我が国はスイッチの定格電圧が実際の使用電圧よりも高い値（定格絶縁電圧）の表示となる場合があり、例えば、海外から定格電圧及び定格制御電圧が 130 V の（定格制御電圧の表示がない）ものを輸入した場合に、使用者はこれを定格絶縁電圧と勘違いし、商用電源電圧である 100 V 回路で使用してしまうおそれがある。こうした誤使用を避けるため、定格制御電圧が 100 V 又は 200 V（標準電圧）以外の場合には、定格電圧と同じ値であっても定格制御電圧を表示する旨の国際規格との技術的差異事項の追加を継続することにした。</p>

＜主な改正点＞

<p>a) 適用範囲（簡条 1）</p> <p>1)制御回路の定格制御電圧は、交流 440V 又は直流 220V を超えない旨を追加した。</p> <p>2)併読する JIS C 8281-1:2019 の改正にて、対応国際規格に整合する JIS に従った断面積の電線を用いるものをタイプ 1、それ以外の JIS に従った断面積の電線を用いるものをタイプ 2 とする国際規格との差異を削除した。それに伴い本規格では、タイプ 2 の定格電流の上限値を 30 A とする国際規格との差異事項を削除した。</p> <p>3)電子 RCS は、この規格の適用範囲外である旨を明記した。</p> <p>4)家庭用及びこれに類する用途の電気機械式接触器は、IEC 61095 の適用範囲である旨を明記した。</p> <p>b)試験に関する一般注意事項（簡条 5）</p> <p>試験に必要な試験品の一覧表に、簡条 101（制御回路の異常動作）の場合を追加した。</p> <p>c)定格（簡条 6）</p> <p>旧規格において、我が国のスイッチの定格電圧が実際の使用電圧よりも高い値（定格絶縁電圧）を表示する場合を考慮して、誤使用を避けるために国際規格との差異事項として定格制御電圧から交</p>
--

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

流 110V, 130V, 220V, 230V 及び 240V, 並びに直流 110 V 及び 220 V を削除していたが, 定格制御電圧を記載することで誤使用は避けられると判断し, 原案のとおりとした (6.101)。

d)絶縁抵抗及び耐電圧 (箇条 16)

表 15 の SELV/PELV 回路と SELV/PELV よりも高い電圧の他の回路との間の絶縁抵抗測定時の試験電圧を, 定格電圧が 130 V 以下の場合は 3000 V に, 130 V を超える場合は 3750 V に変更した (16.3)。

e)沿面距離, 空間距離及びシーリングコンパウンドを通しての絶縁距離 (箇条 23)

沿面距離, 空間距離及びシーリングコンパウンドを通しての絶縁距離を規定する表 23 の区分をノーマルギャップ, ミニギャップ, マイクロギャップに分けた (23.1)。

f)絶縁材料の耐過熱性, 耐火性及び耐トラッキング性 (箇条 24)

1)耐過熱性及び耐火性の要求事項は, スイッチング回路及び制御回路の両方に適用する旨を追加した (24.1)。

2)耐トラッキング性の要求事項は, スイッチング回路及び制御回路の両方に適用する旨を注記から本文にした (24.2)。

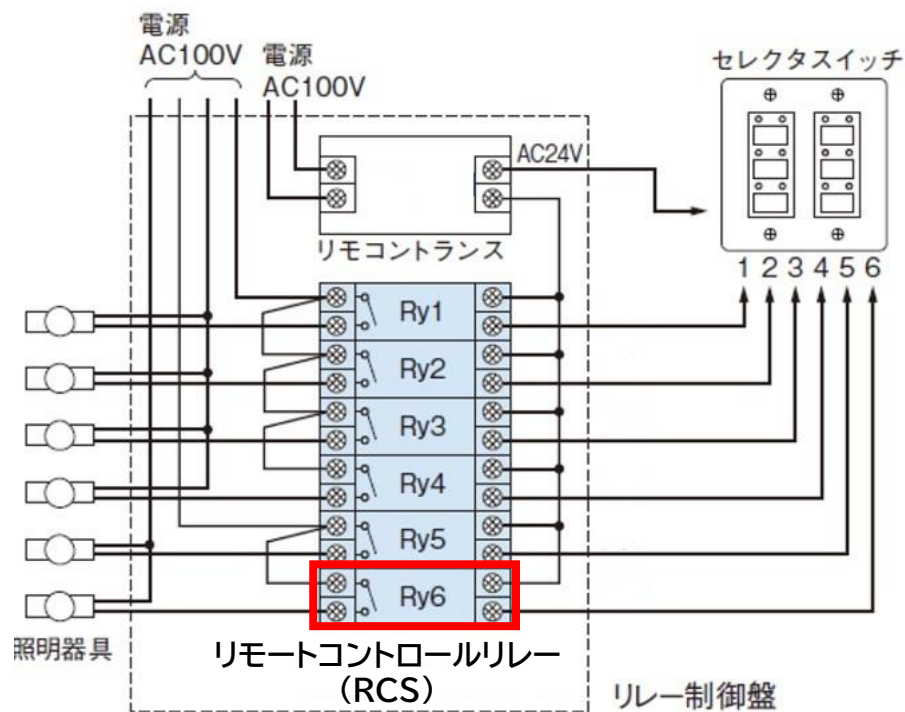
JIS C 8281-2-2

家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー

第2-2部:電磁遠隔制御式スイッチ(RCS)の個別要求事項

適用範囲に含まれる電気用品の例

電気用品名 :リモートコントロールリレー
その他の点滅器



※電子RCSの適用規格

JIS C 8281-2-1 家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー 第2-1部:電子制御装置の個別要求事項

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二で廃止提案する規格

<団体情報>

担当小委員会	第 23-1 小委員会
事務局	一般社団法人日本配線システム工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 8281-1（2011）
対応国際規格番号：発行年	IEC 60669-1(1998)（Ed.3.0） +Amd.1(1999)+Amd.2(2006)
規格タイトル	家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー 第 1 部：一般要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	タンブラースイッチ、ロータリスイッチ、押しボタンスイッチ、 プルスイッチ、街灯スイッチ、その他の点滅器
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J60669-1(H26) 有効期間 /J60669-2-2(H26), 及び J60669- 2-3(H26)の廃止までとする
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・ この規格を適用

<廃止する理由>

この基準（J60669-1(H26)（本文 JIS C 8281-1:2011））は、IEC 規格の最新版に対応する基準である J60669-1(2020)（本文 JIS C 8281-1:2019）の整備が完了している。また併読する J60669-2-1(2019)と J60669-2-2(H26), 及び J60669-2-3(H26)が存在するが、J60669-2-1(2019)は令和 10 年 1 月 31 日まで有効で、その後は J60669-2-1(2025)に一本化される。さらに今回 J60669-2-2(20XX)（本文 JIS C 8281-2-2:(20XX) 家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチー第 2-2 部：電磁遠隔制御式スイッチ（RCS）の個別要求事項）、及び J60669-2-3(20XX)（本文 JIS C 8281-2-3(20XX) 第 2-3 部：遅延スイッチ（TDS）の個別要求事項）の改正が完了することで、この基準と併読する基準が無くなることから、J60669-1(H26)（本文 JIS C 8281-1 : 2011）も廃止する。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 8281-2-2:20XX 規格名：家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチ第 2-2 部：電磁遠隔制御式スイッチ（RCS）の個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 JIS C 8281-1 の箇条 4 による。 (4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)	
第二条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 JIS C 8281-1 の箇条 4 による。 (4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)	
第三条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 13 箇条 101	11 接地接続の手段 JIS C 8281-1 の箇条 11 による。 (11.1 絶縁故障の場合に充電部となるおそれがある、人が触れることができる金属部は、接地端子をもつか又は恒久的、かつ、確実に接地端子に接続しなければならない。)	

技術基準との整合確認書

					<p>13 構造</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 13 による。</p> <p>(13.1 絶縁物の内張り, 隔壁などは, 十分な機械的強度をもち, 確実な方法で固定しなければならない。</p> <p>13.3.1 感電に対して保護する, カバー, カバープレート, 操作部又はそれらの部分は, 有効な固定によって, 複数箇所所定の位置に保持するようになっていないなければならない。)</p> <p>101 制御回路の異常動作</p> <p>RCS は, 制御回路が異常動作中の挙動 (例えば, 押しボタンの戻り不良) によって, 周囲及び使用者に危険を及ぼすことがないような構造でなければならない。</p>	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は, 前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは, 当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について, 当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8	<p>8 表示</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 8 による。</p> <p>(8.7 スイッチを取り付けるとき特別な措置が必要な場合, 特別な措置の詳細は, スイッチの取扱説明書に記載しなければならない。)</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は, 当該電気用品に通常想定される供用期間中, 安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 15 箇条 19 箇条 20	<p>15 耐老化性, スイッチの外郭による保護及び耐湿性</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 15 による。</p> <p>(15.1 スイッチは, 経年劣化に耐えなければならない。</p> <p>15.3 スイッチは, 通常の使用状態で発生する可能性がある湿気に耐えなければならない。)</p> <p>19 平常動作</p> <p>IS C 8281-1 の箇条 19 による。</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>(19.1 スイッチは、過度の破損、その他の有害な影響を受けず、通常の使用状態で起こる機械的ストレス、電氣的ストレス及び熱的ストレスに耐えなければならない。)</p> <p>20 機械的強度</p> <p>JIS C 8281-1 2019 の箇条 20 による。</p> <p>(20.1 アクセサリ、露出取付ボックス、ねじ込み式グランド（パッキン押さえ）及び覆いは、その取付けのとき及び使用の間に加わるストレスに耐えるように、十分な機械的強度をもたなければならない。)</p>	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8 箇条 15 箇条 24	<p>8 表示</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 8 による。</p> <p>(8.1 i) 危険部分への接近又は外部固形物の有害な侵入による影響に対して、JIS C 0920 による保護等級を、第一特性数字として表示。第一特性数字が 4 を超える場合は、第二特性数字も表示する。</p> <p>j) 水の有害な侵入による影響に対して、JIS C 0920 による保護等級を第二特性数字として表示。第二特性数字が 2 を超える場合は、第一特性数字も表示する。)</p> <p>15 耐老化性、スイッチの外郭による保護及び耐湿性</p> <p>JIS C 8281-1 2019 の箇条 15 による。</p> <p>(15.2.1 スwitchの外郭は、Switchの IP 分類に従って、危険部分への接近及び外部固形物の侵入による有害な影響及び水の浸入による有害な影響に対する保護を備えていなければならない。)</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>24 絶縁材料の耐過熱性、耐火性及び耐トラッキング性</p> <p>24.1 この細分箇条の要求事項は、スイッチング回路及び制御回路の両方に適用する。電気的作用により熱的ストレスにさらされ、その劣化が安全性を損なう絶縁材料製の部品は、異常な熱又は火災によって著しい影響を受けてはならない。</p> <p>24.2 この細分箇条の要求事項は、スイッチング回路及び制御回路の両方に適用する。IP コードが IPX0 を超えるスイッチの充電部を所定の位置に保持する絶縁物は、耐トラッキング性材料でなければならない。</p>	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 箇条 21	<p>10 感電に対する保護</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 10 による。</p> <p>(10.3.1 通常に使用するとき、スイッチの人が触れることができる部品は、次を除いて、絶縁材料製でなければならない。)</p> <p>21 耐熱性</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 21 による。</p> <p>(21.1 スイッチ及びボックスは、十分な耐熱性をもたなければならない。)</p>	
第七条 第1号	感電に対する保護	<p>電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10	<p>10 感電に対する保護</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 10 による。</p> <p>(10.1 スイッチは、通常の使用状態に取り付け、結線したとき、工具を用いなくて外すことができる部品を外した後であっても充電部に接触できないような構</p>	

技術基準との整合確認書

					造でなければならない。)	
第七条 第2号	感電に対する 保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 10	10 感電に対する保護 JIS C 8281-1 の箇条 10 による。 (10.3.1 通常に使用するとき、スイッチの人が触れることができる部品は、次を除いて、絶縁材料製でなければならない。)	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 16	16 絶縁抵抗及び耐電圧 JIS C 8281-1 の箇条 16 による。 (16.1 スwitchの絶縁抵抗及び耐電圧性能は、十分でなければならない。)	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 箇条 24	21 耐熱性 JIS C 8281-1 の箇条 21 による。 (21.1 スwitch及びボックスは、十分な耐熱性をもたなければならない。) 24 絶縁材料の耐過熱性、耐火性及び耐トラッキング性 24.1 この細分箇条の要求事項は、スイッチング回路及び制御回路の両方に適用する。電氣的作用によって熱的ストレスにさらされ、その劣化が、スイッチの安全を損なう絶縁材料製の部品は、異常な熱又は火災によって著しい影響を受けてはならない。	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 17	17 温度上昇 JIS C 8281-1 の箇条 17 による。 (17.1 スwitchは、通常の使用状態で過度の温度上昇がないような構造でなければならない。)	

技術基準との整合確認書

<p>第十一条 第1項</p>	<p>機械的危険源 による危害の 防止</p>	<p>電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 4</p>	<p>4 一般要求事項</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 4 による。</p> <p>(4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)</p>	
<p>第十一条 第2項</p>	<p>機械的危険源 による危害の 防止</p>	<p>電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 13 箇条 20 箇条 22</p>	<p>13 構造</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 13 による。</p> <p>(13.1 絶縁物の内張り、隔壁などは、十分な機械的強度をもち、確実な方法で固定しなければならない。)</p> <p>20 機械的強度</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 20 による。</p> <p>(20.1 アクセサリ、露出取付ボックス、ねじ込み式グラウンド（パッキン押さえ）及び覆いは、その取付けのとき及び使用の間に加わるストレスに耐えるように、十分な機械的強度をもたなければならない。)</p> <p>22 ねじ、通電部及び接続部</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 22 による。</p> <p>(22.1 電氣的及び機械的接続部は、通常使用で生じる機械的ストレスに耐えなければならない。)</p>	
<p>第十二条</p>	<p>化学的危険源 による危害又 は損傷の防止</p>	<p>電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 21</p>	<p>21 耐熱性</p> <p>JIS C 8281-1 の箇条 21 による。</p> <p>(21.2 試験品は、温度が100±2℃の恒温槽内に1時間放置する。試験品は、試験中、その後の使用を損</p>	

技術基準との整合確認書

					なういかなる変化も受けてならないは。シーリングコンパウンドがある場合には、充電部が露出する状態まで流出してはならない。)	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		この規格では規定しない。	この規格によるRCSは人体に危害を及ぼす電磁波を連続的に外部に発生しない品目であり、非該当とする。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条4	4 一般要求事項 JIS C 8281-1 の箇条 4 による。 (4 スイッチ及び露出形スイッチ取付用ボックスは、通常の使用時にその性能が確保でき、 JIS Z 8051 に規定するように、危険（リスク）を許容できるレベルに引き下げることによって、安全性を確保するような構造で、組み立てなければならない。)	
第十五条 第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		この規格では規定しない。	この規格によるRCSはそれ自体が不意な始動によって人体に危害が及ぶおそれがない品目であり、非該当とする。

技術基準との整合確認書

第十五条 第2項	始動，再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は，動作が中断し，又は停止したときは，再 始動によって人体に危害を及ぼし，又は物件に損傷を 与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		この規格では規定しない。	この規格による RCSはそれ自体 の動作が中断 し，又は停止し たときは，再始 動によって人体 に危害が及ぶお それがない品目 であり，非該当 とする。
第十五条 第3項	始動，再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は，不意な動作の停止によって人体に危害を 及ぼし，又は物件に損傷を与えるおそれがないものと する。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		この規格では規定しない。	この規格による RCSはそれ自体 が動作の停止に よって人体に危 害が及ぶおそれ がない品目であ り，非該当とす る。
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は，当該電気用品を接続する配電系統や組み 合わせる他の電気用品を考慮し，異常な電流に対する 安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を 設定するとともに，安全装置が作動するまでの間，回 路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条12	12 端子 JIS C 8281-1の箇条12による。 (12.1 スイッチは，ねじ形端子又はねじなし端子を もたなければならない。端子の全ての試験は， 12.3.11及び12.3.12を除き，15.1の試験後に行う。単 線導体は，JIS C 3664のクラス1，同心導体はクラス 2，可とう導体はクラス5の要求事項に適合しなけれ	

技術基準との整合確認書

					ばならない。)	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	箇条26	26 電磁環境両立性 (EMC) JIS C 8281-1の箇条26による。 (26.1 この規格の適用範囲内のスイッチは、電磁妨害に耐えるので、イミュニティ試験は必要としない。)	この規格によるRCSは電磁的妨害によって障害が生じない品目であり、非該当とする。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	箇条 26	26 電磁環境両立性 (EMC) JIS C 8281-1 の箇条 26 による。 (26.2.1 電磁妨害は、開閉動作中に限り発生することがあるが、これは、連続的でないことからエミッション試験は必要としない。)	この規格によるRCSは放送受信の機能に障害を及ぼす雑音を連続的に外部に発生しない品目であり、非該当とする。
第十九条	表示等 (一般)	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意 (家庭用品品質表示法 (昭和三十七年法律第百四号) によるものを除く。) を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条8	8 表示 JIS C 8281-1の箇条8による。 (8.3 表示は、裸眼又は矯正視力で拡大せずに、はっきり見えなければならない。 8.8 表示は、耐久性があつて、読みやすくなければならない。)	
第二十条 第1号	表示 (長期使用製品安全表示制度による表示)	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇 (産業用のもの又は電気乾燥機 (電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			この規格によるRCSは、長期使用製品安全表示制度の対象外で

技術基準との整合確認書

		機を除く。)の機能を兼ねる換気扇を除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				あり、非該当とする。
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			この規格によるRCSは、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該当とする。
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			この規格によるRCSは、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該当とする。

技術基準との整合確認書

		(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>			この規格によるRCSは、長期使用製品安全表示制度の対象外であり、非該当とする。